

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 龍太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長兼経理部長 根本 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長兼経理部長 根本 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第3四半期連結 累計期間	第158期 第3四半期連結 累計期間	第157期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	6,056	6,116	9,808
経常損失( )	(百万円)	1,306	169	2,997
四半期(当期)純利益	(百万円)	15,379	639	12,872
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,822	506	12,351
純資産額	(百万円)	16,952	15,043	14,540
総資産額	(百万円)	27,216	22,645	25,173
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	176.07	7.32	147.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.37	61.52	53.44

回次		第157期 第3四半期連結 会計期間	第158期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	9.10	13.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清算手続き中であった当社の連結子会社である(株)伊賀マシナリーは、平成26年8月26日付で清算終了しております。

また、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起（控訴）を受けております。当社は、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中でありますが、平成26年10月30日付にて同社から損害賠償請求額の変更に関する、訴えの変更申立がありました。（損害賠償請求額 2億40百万円）

また、当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに6期連続の営業損失を計上しております。また当第3四半期連結累計期間においても5億33百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第3四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税率引上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況にもかかわらず、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、主力製品であるオフセット輪転機への需要が十分に回復していないこと等により、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間においては「カラートップ エコワイド オフセット輪転機」、「カラートップ センチュリー オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

#### 《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がない中、61億16百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

#### 《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努め、前年同四半期と比較し改善しておりますが、当第3四半期連結累計期間の営業損失は5億33百万円（前年同四半期は営業損失14億57百万円）となりました。

#### 《経常損益》

円安による為替差益1億82百万円を計上しましたが、経常損失は1億69百万円（前年同四半期は経常損失13億6百万円）となりました。

#### 《特別損益》

特別損益の部では特別利益に移転補償金98百万円を計上しました。また特別損失に工場移転損失1億54百万円、社葬費用42百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は2億59百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益167億42百万円）となりましたが、固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩により繰延税金負債が減少したため、法人税等調整額

11億61百万円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は6億39百万円（前年同四半期比95.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億28百万円減少し、226億45百万円となりました。

資産の部では、売掛金及び前渡金の減少等により流動資産が22億54百万円減少し156億86百万円となり、固定資産は2億74百万円減少し69億58百万円となりました。

負債の部は、未払金の減少等により流動負債が15億19百万円減少し34億40百万円となり、繰延税金負債の減少等により固定負債は15億12百万円減少し41億61百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し150億43百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・事業改革の推進（デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、エネルギー分野、新分野開拓）
- ・組織改革の断行（経営体制の若返り）
- ・経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		90,279,200		8,341,000		2,085,250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,944,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式86,545,000	86,545	
単元未満株式	普通株式790,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,545	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番24号	2,944,000		2,944,000	3.26
計		2,944,000		2,944,000	3.26

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,689,524	9,342,999
受取手形及び売掛金	3,897,893	2,380,375
有価証券	450,000	400,000
仕掛品	1,459,093	2,710,564
原材料及び貯蔵品	598,265	547,233
繰延税金資産	53,312	41,905
その他	1,813,511	276,138
貸倒引当金	20,906	12,688
流動資産合計	17,940,695	15,686,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,614,830	3,473,055
機械装置及び運搬具（純額）	572,670	521,627
土地	2,002,497	2,002,497
リース資産（純額）	16,009	16,552
建設仮勘定	-	18,873
その他（純額）	62,744	59,908
有形固定資産合計	6,268,751	6,092,514
無形固定資産		
その他	5,244	4,710
無形固定資産合計	5,244	4,710
投資その他の資産		
投資有価証券	583,425	609,503
その他	457,398	333,995
貸倒引当金	81,764	81,764
投資その他の資産合計	959,059	861,734
固定資産合計	7,233,055	6,958,959
資産合計	25,173,751	22,645,487
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,537,399	1,404,295
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-
未払法人税等	856,442	212,895
前受金	186,341	853,421
賞与引当金	51,665	49,747
製品保証引当金	287,772	298,308
受注損失引当金	490,885	213,081
環境対策引当金	63,908	-
その他	1,425,759	408,630
流動負債合計	4,960,174	3,440,381
固定負債		
長期借入金	45,000	-
役員退職慰労引当金	214,673	83,899
退職給付に係る負債	3,643,484	3,486,128
その他	1,770,156	591,226
固定負債合計	5,673,313	4,161,254
負債合計	10,633,488	7,601,635
純資産の部		



株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,957,007	2,596,924
自己株式	568,143	568,928
株主資本合計	13,536,973	14,176,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,591	12,398
為替換算調整勘定	151,093	291,958
退職給付に係る調整累計額	58,270	36,096
その他の包括利益累計額合計	82,231	243,463
少数株主持分	1,085,520	1,111,210
純資産合計	14,540,262	15,043,852
負債純資産合計	25,173,751	22,645,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,056,751	6,116,609
売上原価	5,794,911	5,078,965
売上総利益	261,839	1,037,643
販売費及び一般管理費	1,719,812	1,570,776
営業損失( )	1,457,973	533,132
営業外収益		
受取利息	8,778	8,858
受取配当金	56,240	11,723
為替差益	149,529	182,984
助成金収入	56,014	54,027
その他	96,390	141,868
営業外収益合計	366,953	399,463
営業外費用		
支払利息	57,878	19,023
シンジケートローン手数料	111,382	-
支払保証料	18,082	-
その他	28,074	17,128
営業外費用合計	215,417	36,151
経常損失( )	1,306,436	169,821
特別利益		
固定資産売却益	20,775,637	-
移転補償金	-	98,047
投資有価証券売却益	1,082,925	12,779
特別利益合計	21,858,563	110,826
特別損失		
固定資産除売却損	10,991	-
投資有価証券売却損	220,496	-
環境対策引当金繰入額	2,795,946	3,422
工場移転損失	10,508	154,455
事業構造改革費用	25,574	-
リース解約損	51,923	-
減損損失	694,193	-
社葬費用	-	42,909
特別損失合計	3,809,634	200,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	16,742,492	259,781
法人税、住民税及び事業税	1,298,504	235,429
法人税等調整額	64,123	1,161,779
法人税等合計	1,362,627	926,350
少数株主損益調整前四半期純利益	15,379,864	666,569
少数株主利益又は少数株主損失( )	33	26,652
四半期純利益	15,379,897	639,917

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,379,864	666,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,826	3,064
為替換算調整勘定	83,924	140,864
退職給付に係る調整額	-	22,174
その他の包括利益合計	557,751	159,974
四半期包括利益	14,822,113	506,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,815,622	478,684
少数株主に係る四半期包括利益	6,490	27,909

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)伊賀マシナリーは第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		3,127千円
支払手形		357,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	799,561千円	321,053千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,923,491	133,259	6,056,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,923,491	133,259	6,056,751
セグメント損失( )	671,761	42,221	713,983

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,983
全社費用(注)	743,989
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,457,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷機械関連」セグメントにおいて、当社及び(株)伊賀マシナリーが(株)伊賀マシナリー本社工場において保有する固定資産の譲渡に伴う減損損失として694,193千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「印刷機械関連」、「不動産賃貸関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

前連結会計年度までに旧玉川製造所跡地の売却、旧新丸子社宅跡地に建設したTKS武蔵小杉ビルの売却等を行った結果、不動産賃貸関連の当社グループにおける事業規模は相対的に小さいものとなっております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態等を勘案した結果、事業セグメントは「印刷機械関連」の単一セグメントが適切であるものと判断いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	176.07	7.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	15,379,897	639,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,379,897	639,917
期中平均株式数(千株)	87,347	87,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社東京機械製作所  
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。